

本市の震災時における消防対策について

1 震災時の災害想定

福岡県が平成23年度に実施した「福岡県地震に関する防災アセスメント調査」(平成24年3月)において、小倉東断層(中央下部)で震度6弱(一部6強)の地震が発生し、小倉北区と小倉南区を中心とした区域において、合計約1万棟の建物被害、35件の火災の発生が想定されている。

2 震災時における防火の取り組み(地域防災計画)

阪神・淡路大震災や新潟県中越地震、東日本大震災などの大規模地震における教訓を踏まえ、本市では震災に強いまちづくりを市民の理解と協力を得ながら、計画的に進めるため、次の事項を定めている。

(1) 防火地域及び準防火地域の指定

市街地における火災の危険を防除するため、防火地域や準防火地域を指定し、建築物を燃えにくくするなど、火災が拡大しない取り組みを行う。

(2) 特定消防区域の選定

市街地や住宅密集地など、火災危険度の高い区域を特定消防区域として選定し、火災予防対策の強化や火災時における消防力の効率的な運用を図る。

3 震災時の消防活動要領(震災消防計画書)

消防局では、震災時における初期の対応策を中心とした消防活動要領である「震災消防計画書」(平成25年1月)を策定し、次の事項を基本として火災の規模や消防力を考慮した、効率的・効果的な消防活動を行うこととしている。

(1) 消防職員の準備及び参集

消防職員は平素から地震発生に備え、情報入手手段や通信連絡手段を確保しておくほか、参集時に必要な携行品を備えておくなど、日ごろから消防活動に専念できるよう準備する。

また、市内に震度5弱以上の地震が発生したときは、全消防職員が自動参集する。

(2) 消防活動方針

家屋倒壊や同時多発火災が想定されていることから、人的被害を最小限に防止するため、消防隊は火災への対応を最優先とし、震災直後は総力を挙げて火災の早期発見と延焼防止に努める。

(3) 消火活動の優先地域

同時に複数の火災が発生したときは、気象条件や街区の延焼危険、水利状況などの各種要因を総合的に判断し、特定消防区域などの重点防ぎょ地域を優先に消防部隊を投入して消火活動を行う。

(4) 消防水利の優先

消火活動を行うためには、消防隊や消防団が使用する消火栓や、防火水槽などの消防水利が必要である。

震災時は消火栓の断水を想定し、原則として、地震による影響が少ない防火水槽や学校のプール、河川、池、海などの消防水利から取水して消火活動を行う。

(5) 付近住民等との連携・協力

火災が多発して消防隊や消防団の人員が不足するときは、住民や企業などの自主防災組織に連携や協力を求めて消火活動を行う。

4 消防水利の現状（平成30年4月1日現在）

市内には消火栓をはじめ、防火水槽や学校のプール、河川、池、海などの消防水利が、26,385箇所設置又は指定されている。この消防水利の全体数は、政令市で5番目であり、人口比に対する数としては1番目である。

このうち、地震の影響を受けにくい水源である防火水槽や河川、池、海などの消防水利は2,911箇所あり、政令市で6番目、人口比に対する数としては5番目である。

また、一定規模以上の事業所やマンションなどの敷地内には、防火水槽に準じた水槽などの消防用水の設置が義務付けられており、市内に約300箇所設置されている。

(1) 消火栓（23,474箇所）

道路に埋設された水道管に設置されている。

(2) 防火水槽（2,431箇所）

主に公園や歩道など、公共施設の敷地内の地中に鉄筋コンクリート造の水槽を埋設しており、一つの防火水槽には40トン以上が貯水されている。

(3) その他の水利（480箇所）

消火栓と防火水槽以外の消防水利であり、学校のプールや河川、池、海などがある。

【市内の消防水利数】

消防水利	計	門司	小倉北	小倉南	若松	八幡東	八幡西	戸畑
消火栓	23,474	2,865	3,636	4,446	3,033	2,086	5,877	1,531
防火水槽	2,431	244	311	477	309	242	696	152
その他の水利	480	76	56	190	18	38	80	22
合計	26,385	3,185	4,003	5,113	3,360	2,366	6,653	1,705

5 消防水利の耐震化

防火水槽や消火栓を耐震化するなど、地震の影響を受けにくい施設の整備を次のとおり進めている。

(1) 防火水槽の耐震化【消防局】

震災時は耐震化されていない水道施設の破損により、消火栓が使用できないことも予想されるため、昭和60年以降、都市計画法に基づき宅地開発などによって防火水槽を新設するときは、耐震性を有する防火水槽の整備が進められている。

・ 防火水槽の耐震化率 26.7% (平成30年度末)

(2) 水道施設の耐震化【上下水道局】

震災時にも可能な限り給水を行うことを目的として、水道施設の耐震化を進めている。

・ 水道管（基幹管路）の耐震化率 45.4% (平成29年度末)
・ 浄水施設の耐震化率 33.2% (同上)
・ 配水池の耐震施設率 51.7% (同上)

6 消防水利の維持管理及び調査

消防水利は、いつどこで発生するかわからない火災に際して、緊急に使用する施設であるため、消火栓内の土砂の堆積や防火水槽の減水などがあるときは、速やかに改修し、常に使用可能な状態を維持するため、次のとおり調査を行っている。

(1) 水利調査

「北九州市消防地理水利規程」に基づき、消防水利の状況などを把握するため、全ての消防水利について、消防隊による定例調査を年1回以上行っている。

(2) 警防調査

消防隊が円滑な活動を行うため、火災が発生したときを想定し、管轄区域内の道路状況や建物などの確認・調査と併せて、消防水利の確認や点検を随時行っている。